

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	燕市(旧西蒲原郡分水町)
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業(農地整備 事業)	地区名	くまのもり 熊森
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕

- ・事業目的：本地区は、水稻のほか戦略作物である大豆等の営農に取り組むものの、地区内農地は狭小で、農道が狭隘であることから、大型農業機械による農作業の妨げや、維持管理に多大な労力を費やしている状況にある。
このため、大豆等の単収向上と生産拡大を実現する農地の排水対策として、暗渠排水による排水改良と区画整理による農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地を確保し、効率的な土地利用型農業経営の確立と食料自給率の向上に資する。
- ・主要工事計画：区画整理 149.7ha、暗渠排水 147.7ha
- ・総事業費：1,912百万円(計画総事業費：2,086百万円)
- ・工期：平成13年度～平成26年度(計画工期：平成13年度～平成18年度)

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である。
平成23年度における総事業費は1,912百万円であり、現計画の2,086百万円から減額となっているが、物価変動によるものであり、事業費の変動増減はない。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
燕市農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果(B/C) 1.36 (当初計画時：1.17)

イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
現計画(149.7ha)から変動が生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、著しい変更はない。

ウ 事業の進捗状況

- 平成22年度までの進捗率は74%である。
- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
本地区は、平成13年度に県営ほ場整備事業として採択され平成18年度までの計画工期であったが、近年の公共事業費の抑制により工期の延伸が必要となり、平成26年度の完了に向け、計画的に事業の進捗を図ることとしている。
- ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
該当しない。

オ その他

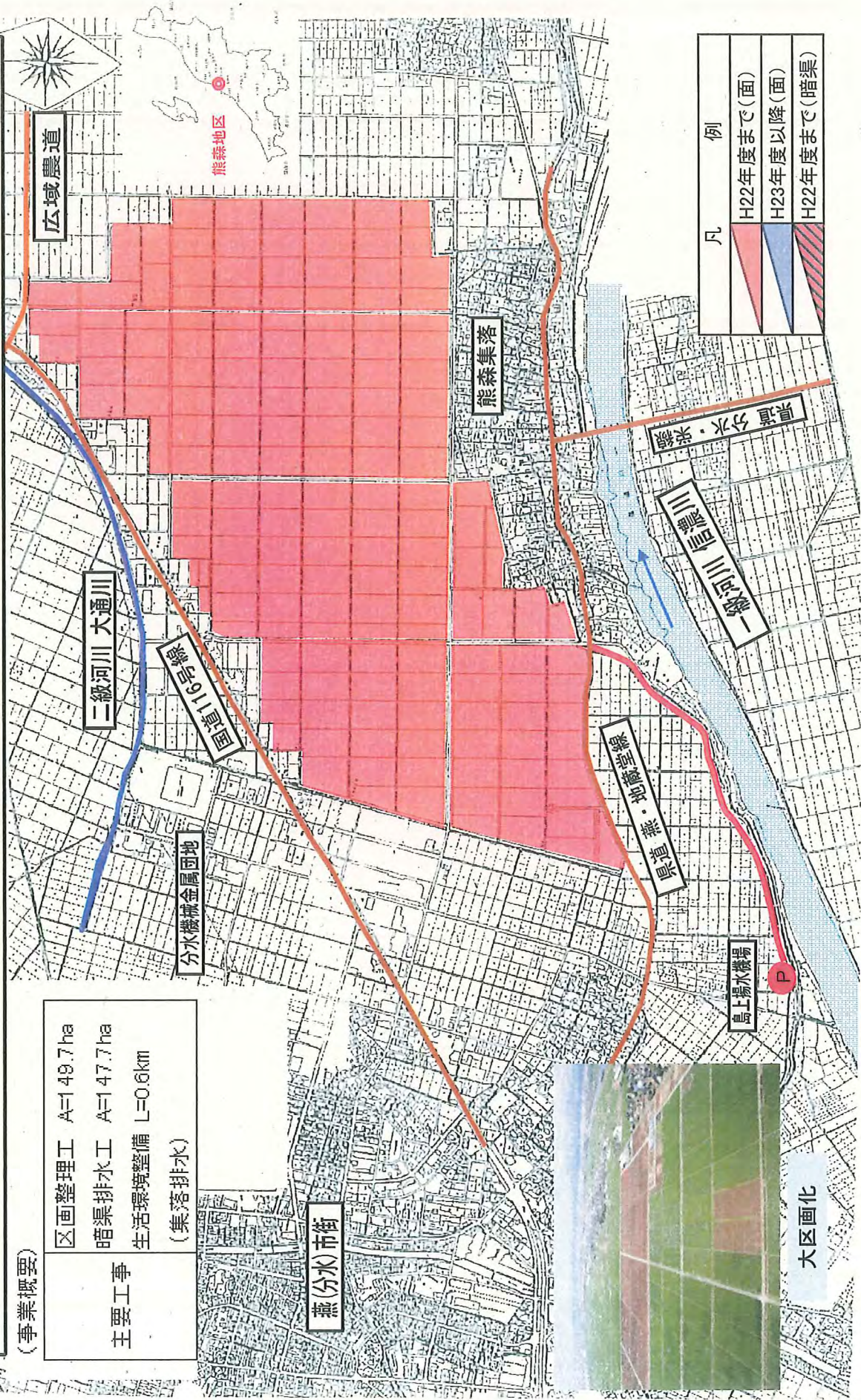
- ・当初事業計画確定年月日 平成13年8月22日
- ・計画で担い手として位置付けている個別農家17名のうち、15名は認定農業者となっており、農地利用集積の目標を達成している。
(集積率：事業実施前25.4%→平成22年51.5%)
- ・排水路の一部において現場発生材を転用するなど、コスト縮減を図っている。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	予算要求する。
第三者の意見	財政事情から年度予算が限られ進捗が遅れているが、事業が進むにつれて、担い手への農地集積など効果が現れつつある。コスト縮減に努めつつ、引き続き事業を実施し、事業の早期完了が望まれる。
補助金交付の方針	予算を当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）

くまのもり

「熊森地区」概要図



(事業概要)

区画整理工	A=149.7ha
暗渠排水工	A=147.7ha
生活環境整備 (集落排水)	L=0.6km

主要工事

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	鹿屋市、大崎町
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備 事業）	地区名	だいでそおなんぶ 第五曾於南部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成13年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>・事業目的：本地区は、地域農業の振興を図るため、露地野菜、茶、花き等の営農が展開されているが、区画整理等の基盤整備は概ね完了しているものの用水施設がないことから、用水確保に多大な労力を費やしている。 このため、農作物の作付面積の拡大や単収・耕地利用率の向上を図るため、畑地かんがい施設を整備し、併せて農道等の整備を行うことにより、農作業の効率化が図られ地域振興作物の生産が拡大されるなど、効率的かつ安定な農業経営の確立に資する。</p> <p>・主要工事計画：用水路（畑地かんがい施設）533ha、農道17.4km、 農地保全（排水路）1.9km</p> <p>・総事業費：4,344百万円（計画総事業費4,160百万円）</p> <p>・工期：平成13年度～平成26年度（計画工期：平成13年度～平成22年度）</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 平成23年度における総事業費は4,344百万円であり、現計画の4,160百万円から増額となっているが、全て物価変動によるものであり、変動増減はない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 関係市町の農業振興地域整備計画等と整合が図られている。 ・費用対効果分析の結果（B/C） 1.08（当初計画時：1.27）</p> <p>イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①受益面積の増又は減が10%未満である。 現計画（受益面積577ha）から変動は生じていない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 計画どおりであり、著しい変更はない。</p> <p>ウ 事業の進捗状況 平成22年度までの進捗率は58%である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 本事業は平成13年度に畑地帯総合整備事業として採択され、平成22年度までの計画工期であったが、ほ場内のパイプライン整備のための作付け調整やパイプライン設置後に整備する農道等の工事（地元）調整に時間を要したことに加え、県の財政事情の影響もあり、工期の延伸が必要となったものであるが、平成26年度の完了に向け、計画的な事業の進捗が図られている。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。</p>			

エ 関連事業の進捗状況

国営かんがい排水事業曾於南部地区は平成20年度に事業が完了している。

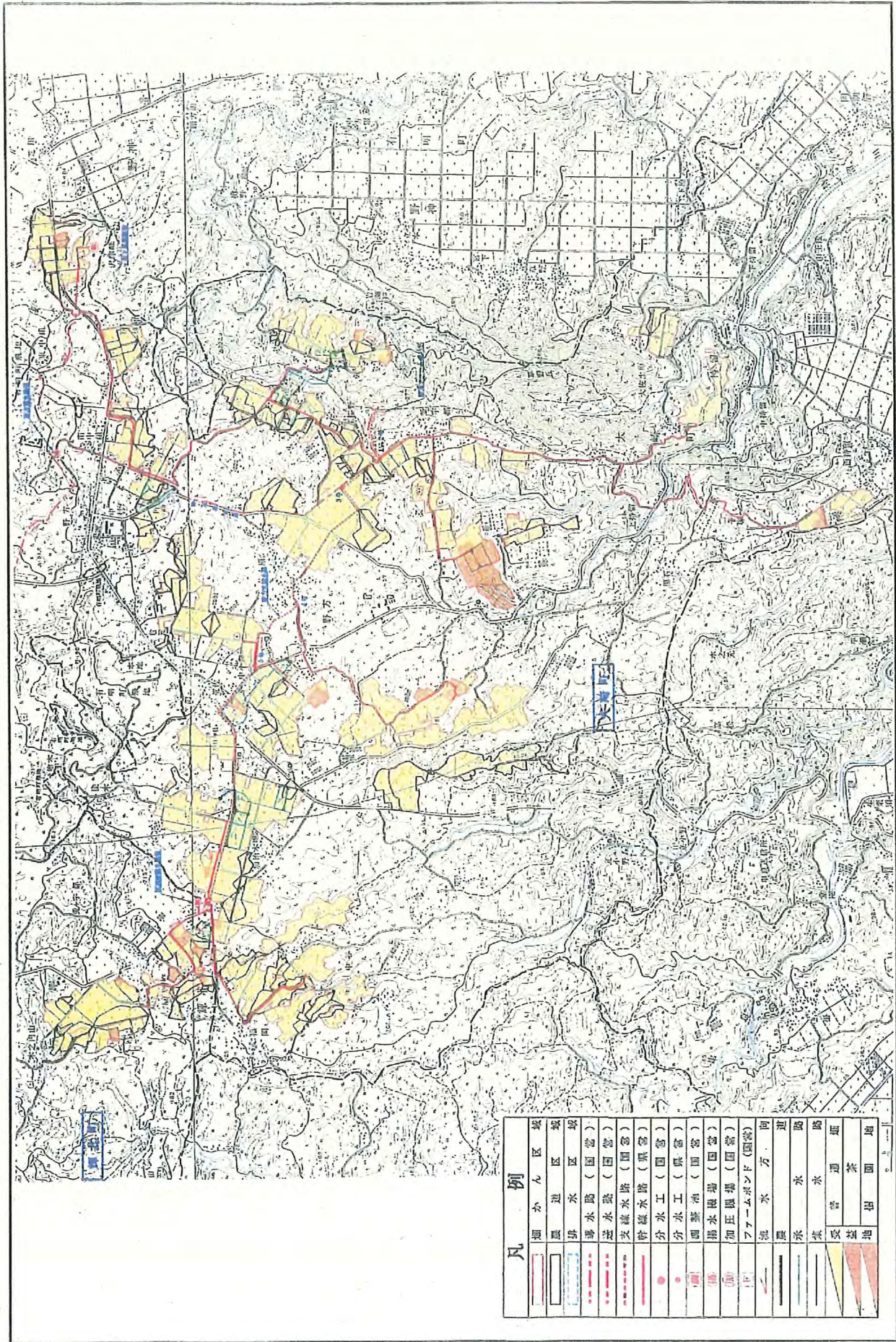
- ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、連携・調整が行われている。
- ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
国営事業は完了しており該当しないものの、平成26年度の完了に向け、進捗調整が図られている。

オ その他

- ・パイプライン管路の埋設深を、深さ1.2mから0.6mに変更してコスト縮減を図っている。
- ・畑かん工事の施工にあたり、現場発生のスラスを流用することで、土取場となる山を現状のまま保全することにより周辺環境に配慮している。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	予算要求する。
技術検討会 の意見	評価内容の確認を行ったところ特段の意見なし。
補助金 交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業） 第五曾於南部地区 地区概要図



凡 例	
	細分区域線
	農道
	井
	導水路（国営）
	送水路（国営）
	支線水路（国営）
	幹線水路（県営）
	分水工（国営）
	分水工（県営）
	調整池（国営）
	調整池（県営）
	加圧揚揚場（国営）
	加圧揚揚場（県営）
	ファミリーポンプ（国営）
	ファミリーポンプ（県営）
	流氷
	堰
	承水
	取水
	管
	受益地
	茶畑
	田

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局名	北陸農政局
----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新潟市（旧白根市）、 加茂市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地防災 事業）	地区名	しろねごうさんき 白根郷3期
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕

- ・事業目的：本地区は、地盤沈下や近年の流域開発等に起因した流出形態の変化により、農業用排水施設の機能低下が生じており、しばしば湛水被害を受けている。
このため、国営総合農地防災事業白根郷地区と一体となって、農業用排水施設の整備を行い、その機能を回復することにより、湛水被害を解消し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。
- ・主要工事計画：排水路14.0km
- ・総事業費：2,337百万円（計画総事業費：3,000百万円）
- ・工期：平成13年度～平成27年度（計画工期：平成13年度～平成21年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。
平成23年度における総事業費は2,337百万円であり、現計画の3,000百万円から工法変更により22.1%の減となっている。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
関係市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.65（計画変更時：1.18）

イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
現計画（5,360ha）から変動が生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、著しい変更はない。

ウ 事業の進捗状況

- 平成22年度までの進捗率は58%である。
- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
本地区は、平成13年度に国営附帯県営農地防災事業として採択され平成21年度までの計画工期であったが、近年の公共事業費の抑制により工期の延伸が必要となり、平成27年度の完了に向け、計画的に事業の進捗を図ることとしている。
- ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

国営総合農地防災事業白根郷地区は平成20年度に事業が完了している。

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
国と県とで調整、確認を行ってきており、進捗についての調整は図られている。

オ その他

- ・第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成13年5月30日
- ・国営総合農地防災事業や本事業の排水機場等の基幹施設の完成により、豪雨時の湛水被害が大幅に軽減され、転作作物（大豆）の栽培が定着。
- ・排水路において護岸構造の見直し（軽量鋼矢板から大型排水フリュームへの変更）等により、徹底したコスト縮減を図っている。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	予算要求する。
第三者の意見	財政事情から年度予算が限られ進捗が遅れているが、事業が進むにつれて、湛水被害が減少していることなど効果が現れつつある。コスト縮減に努めつつ、引き続き事業を実施し、湛水被害の解消に向け事業の早期完了が望まれる。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地防災事業）

しるねごう

「白根郷3期地区」概要図

